

令和7年度
事業の実績

令和8年3月現在

埼玉県衛生研究所

目 次

I	重点課題	1
II	項目別事業	
1	調査・研究	4
2	試験・検査	10
3	試験・検査の信頼性確保	15
4	研修・指導	19
5	公衆衛生情報等の収集・解析・提供	25
6	職員の資質向上	28
7	健康危機に対応する体制の構築	34

I 重点課題

1 新たな感染症危機への対応

新たな感染症危機への対応として、中核市や民間検査機関では迅速な対応が困難な初期段階に、県内で唯一機能できる検査機関としての検査体制を整備しました。さらに、感染拡大期に新たな知見の収集や病原体変異の状況分析といった県全域のサーベイランス機能を担うため、平時の遺伝子検査体制の維持・強化を図りました。また、国立健康危機管理研究機構（JIHS）や他の地方衛生研究所との技術的連携を平時から積極的に行い、危機発生時に備えています。

次の感染症危機に対する備えとして、新たに急性呼吸器感染症（ARI）の発生動向を把握するための病原体の検査体制を確立しました。検査結果から解析された ARI の原因ウイルス等病原体の流行情報を迅速かつ的確に提供・発信し、効果的な運用を図っています。

また、平時から指定都市（政令市）、中核市を含む県内の感染症の発生動向に関する情報は一元化し、解析した結果を感染症対策につながる情報として提供・発信することに努めています。

<対応策>

(1) 新たな感染症に対応するための検査体制の整備

① PCR 検査体制

感染症の危機発生初期段階の、中核市や民間検査機関による検査が稼働するまでの期間を想定した、休日・夜間を含めた 24 時間の検査体制を整備しました。さらに、全自動遺伝子検査機器を用いた訓練を実施し、大量検体の処理を想定した検査体制の確認を行いました。

② 遺伝子検査体制

次世代シーケンサー（NGS）を活用した全ゲノム解析の実施、迅速性や利便性に対応した臨機応変なスクリーニング検査により、流行状況を速やかに把握する検査体制の維持・強化に努めました。また、厚生労働省や JIHS が主催する研修会等に積極的に参加し、専門知識の習得、検査技術の向上に努めるとともに、JIHS や他の地方衛生研究所と技術連携できる体制を平時から構築しています。

(2) ARI サーベイランスの効果的な実施

令和 7 年度から感染症発生動向調査として、患者報告も含めて全国的に開始された ARI サーベイランスでは、令和 5 年度から実施してきた経験を生かし、流行している ARI の原因ウイルス等病原体の発生動向を年代別に解析できる検体数を確保できています。原因ウイルス等の流行状況については、迅速かつ的確にホームページ等で情報を還元しています。また、サーベイランス機能強化のための人材育成にも取り組みました。

2 多様な健康危機に備えた体制整備

衛生研究所は、感染症だけでなく食中毒や化学物質など県民の健康や安全を脅かす多様な健康危機に迅速・適切に対応する必要があります。そのため、平時から健康危機発生時への準備を計画的に進めることが求められています。

さらに、地方衛生研究所は専門的な知識及び技術を必要とする試験検査を行う機関として法的に位置付けられましたが、調査研究、研修指導、情報収集・解析・提供についても、衛生研究所が県の中核機関として政令市、中核市及び国の機関と連携しながら業務を行うことが求められています。

<対応策>

(1) 健康危機対処計画に基づく健康危機管理体制の整備

「健康危機対処計画」に基づき平時から危機管理体制を計画的に整備するとともに、関係機関とも連携を図り実践型訓練において体制を検証しました。

常に危機意識を持ち情報収集に努め、情報を一元化して緊急時に迅速・適切に対応できるよう所内の連携を図りました。

(2) 政令市、中核市との連携

健康危機発生時の検査協力体制のほか、情報共有や共同研修の実施等、政令市、中核市との連携を図りました。

(3) 関係機関との連携

地方衛生研究所全国協議会のネットワークを活かし、健康危機への対応について、国の関係機関及び地方衛生研究所間の情報共有を図りました。

(4) 食中毒等健康危機発生時の検査体制の整備

細菌及び自然毒等による食中毒関連の最新情報、検査法、機器に関する文献・資料を収集し、迅速かつ正確に対応できるよう体制を整備しました。

令和7年度地域保健総合推進事業（関東甲信静ブロック精度管理事業）の模擬試験に参加し、未知物質が混入した清涼飲料水を試料として、その臨床症状及び機器分析により原因物質を推定しました。

3 専門分野に精通した人材の育成

衛生研究所が実施している試験検査及び調査研究の内容は多岐にわたり、かつ専門性が高いことから、多様な健康危機に臨機応変に対応できるよう、専門的知識を有する人材の育成が不可欠です。また、こうした人材の育成には長期間を要し短期間で成果を上げることは極めて困難です。

このため、中長期的な専門人材の確保・育成に努めるとともに、健康危機事例への実践的な対応により経験知を高める訓練などを計画的に実施しました。

また、地域保健に係る業務に携わる保健所や自治体の職員についても、健康危機に対応できる資質が求められています。そのため、専門的な知識の習得を目的とした研修等を実施しました。

＜対応策＞

(1) 高度な検査機器に対応できる専門職員の育成

近年、病原体検査はNGSなどの高度な遺伝子解析機器を使用した詳細な検査が、理化学検査はLC-MS等の高感度質量分析計を使用した検査が主流となっています。これらの機器では、検体の測定のみでなく、得られたデータの統合的解析にも専門的かつ最新の知識と技術が要求されます。健康危機管理の観点からも、専門知識と実践経験を踏まえた複数の技術者を常に育成し、技術者の充実を図りました。

(2) 感染症サーベイランスの専門的人材の育成

新型コロナウイルス感染症パンデミックにより、自治体における感染症アウトブレイクへの即応的な能力の醸成が課題となったことから、JIHSと連携し感染症サーベイランスの専門的人材育成を行いました。

(3) 各専門分野に対応できる人材の育成

技術研修等の受講に加え、衛生研究所として有効な人材育成方法を検討し、OJTによる若手職員の教育訓練の更なる充実を図りました。

また、学会や研修会を通して、専門機関や研究機関との情報交換を実施し、最新の検査技術や動向に関する知見を得ました。

(4) 意欲ある人材の確保

ホームページ等で衛生研究所の業務・成果や役割をわかりやすく発信するとともに、職員応募制度等を活用して研究意欲のある人材の確保に努めました。

(5) 検査機器と研究環境の整備

検査とその基盤を支える研究に必要な分析機器の計画的整備や信頼性確保のための保守管理を実施する予算を確保し、意欲的に取組める職場環境を整えるよう努めました。

(6) 地域保健に係る職員の資質向上を目的とした研修の実施

保健所や自治体の職員に専門的な知識を提供し、健康危機発生時に速やかに的確に対応できるよう、保健所等関係機関と調整して必要な研修を計画・実施しました。

(7) 健康危機発生時を想定した訓練の実施

健康危機対処計画等に基づく実践的な訓練を実施し、健康危機発生時に対応できる人材を育成しました。

Ⅱ 項目別事業

1 調査・研究

県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上に寄与し、行政上必要な試験検査業務を適切に行うため、各種の調査研究を行っています。

研究経費については、補助金等の外部研究資金の積極的な活用を図りました。

【研究事業の内容】

(1) 衛生研究所調査研究事業で実施した調査・研究（5事業）

実施に当たっては、事前に内部評価委員及び外部評価委員により、目標設定の適否、緊急性・必要性、研究手法、独創性・新規性等の観点から評価を行い、研究事業を選定しました。

① *Staphylococcus argenteus* の迅速検査法の確立と食品汚染実態調査

【研究期間】令和6年度～令和7年度

新たに構築した *S. argenteus* の迅速遺伝子検査法（リアルタイム PCR 法）を用い、市販流通食品の汚染実態調査を行いました。

② カンナビジオール（CBD）製品中に混入するテトラヒドロカンナビノール（THC）の分析法の検討

【研究期間】令和6年度～令和7年度

GC 分析時に CBD が THC に変換する条件を調査・把握し、誤測定を避け、正確に検出するための条件を検討しました。有害試薬を用いない試料の前処理方法と、LC-MS を用いた高精度な定性及び定量分析法を確立しました。

③ 人工的な継代培養によるレジオネラ属菌の遺伝的変異に関する研究

【研究期間】令和7年度～令和8年度

従来のレジオネラ属菌の分子疫学解析手法である PFGE の装置販売終了に伴い、代替法となる SBT 法及び NGS による解析法について人工的に継代培養したレジオネラの抽出 DNA を用いて検証しました。1年目となる令和7年度は、異なる事例で同じシーケンスタイプ（ST）を示した菌株を用いて実験を行い、データを蓄積しました。

④ 食中毒事例由来ウエルシュ菌の分子疫学的型別法の検討

【研究期間】令和7年度

埼玉県内で発生したウエルシュ菌食中毒分離株を対象として、複数の分子疫学的型別を実施した。また、その結果を比較検討し、新たな型別法を食中毒検査に導入しました。

⑤ 屋内ダニ類の遺伝子学的な定量評価に関する検討

【研究期間】令和7年度～令和8年度

リアルタイム PCR アッセイの確立のため、R4 年度の研究において使用した種特異的なプライマーセットを用いて、リアルタイム PCR 法による検出を行うための条件設定等を行いました。

(2) 厚生労働省の事業を活用した調査・研究（厚生労働科学研究）（9 事業）

① 食品衛生検査施設等の検査の信頼性確保に関する研究（分担研究）

【研究期間】令和5年度～令和7年度

スプレードライヤで調製したパウダー状の鶏肉試料を用いて、動物用医薬品の分析法を検討しました。検討した分析法を用いてパイロットスタディ用調査試料の均質性及び安定性を確認し、地方衛生研究所及び食肉衛生検査所計 14 機関の協力を得てパイロットスタディを実施しました。

② 医療デジタルトランスフォーメーション時代の重層的な感染症サーベイランス体制の整備に向けた研究（研究協力）

【研究期間】令和5年度～令和7年度

日本公衆衛生学会自由集会を通じて、サーベイランスデータについて知識を深めました。

③ 地方衛生研究所におけるゲノム検査等に係る人員体制及び人材育成法を確立するための研究（研究協力）

【研究期間】令和6年度～令和7年度

原因不明疾患におけるゲノム解析法について検討し、WEB セミナーで検討結果を報告しました。

④ 環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体情報の活用に関する研究（研究協力）

【研究期間】令和6年度～令和7年度

感染症流行予測調査の一環として、下水中の新型コロナウイルス量の定量結果をまとめるとともに、新型コロナウイルス以外の種々の呼吸器病原ウイルスの検査手法について、検討を行いました。

⑤ 腸管出血性大腸菌（EHEC）感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究（研究協力）

【研究期間】令和6年度～令和8年度

埼玉県で分離された腸管出血性大腸菌 0157 を中心とした菌株について、MLVA 等の分子疫学解析と精度管理について調査・研究を行いました。

⑥ 医薬部外品原料規格の整備に関する試験法の開発研究（研究協力）

【研究期間】 令和 6 年度～令和 8 年度

医薬部外品原料規格の整備に関する試験法の開発研究として、カンゾウ抽出末中のグリチルリチン酸定量法の試験室間共同試験に参加しました。エストラジオール、エストロン、コレステロールの旋光度試験に用いる溶媒を検討しました。

⑦ 公衆浴場の衛生管理の推進のための研究（研究協力）

【研究期間】 令和 7 年度～令和 9 年度

県内の、冷却塔水等の環境水におけるレジオネラ属菌の検出状況をまとめ、分離されたレジオネラ属菌の遺伝子型別に関する調査・研究を行いました。

⑧ 食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発のための研究（研究協力）

【研究期間】 令和 7 年度～令和 9 年度

ダイオキシン類摂取量の把握のため、市販されている食品約 200 品目を購入し、マーケットバスケット方式により試料を調製し、分析担当機関に送付しました。

⑨ 食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発のための研究（研究協力）

【研究期間】 令和 7 年度～令和 9 年度

有毒物質ベンゾトリアゾールの摂取量低減の施策等のリスク管理を検討するため、ケイソウ土カラムによる精製を追加し、検討したベンゾトリアゾール類一斉分析法を用いてトータルダイエット試料を対象とした添加回収試験を実施し、分析法の性能を評価しました。

(3) 消費者庁の事業を活用した調査・研究（食品安全科学研究）（1 事業）

① 食品用器具・容器包装等の食品衛生に係る安全性確保の推進に資する研究衛生的な製造管理等の推進に資する研究（研究協力）

【研究期間】 令和 7 年度～令和 9 年度

食品用器具・容器包装の規格試験法の性能を確認するため、溶出試験における試験溶液の調製操作に関する共同試験に参加しました。

(4) 国の委託を受けて実施した調査・研究（2 事業）

① ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会製剤試験ワーキンググループ

【委託元】 国立医薬品食品衛生研究所/厚生労働省

ジェネリック（後発）医薬品の品質向上・確保を図るために、品質の検証確認作業を行っています。令和 7 年度は、ファムシクロビル製剤 9 製品について溶出試験により品質を調査しました。

② 感染症流行予測調査（新型コロナウイルス感染症 感染源調査）

【委託元】厚生労働省

県内2ヵ所の下水について、各週の新型コロナウイルス遺伝子を測定し、定点当たり患者報告数との比較解析を行いました。

(5) その他の調査・研究（6事業）

① 病原大腸菌等の増殖性に関する研究

○ 東京農業大学食品安全研究センターとの共同研究

【研究期間】令和5年度～令和9年度

病原大腸菌等の効率的な増殖制御方法を確立し、食中毒の発生防止に寄与することを目的として、異なる培養条件による病原大腸菌等の増殖性について研究成果を学会等で報告しました。

② 黄色ブドウ球菌に関する研究

○ 国立医薬品食品衛生研究所及び北里大学との共同研究

【研究期間】令和6年度～令和9年度

令和6年度に発生した新型毒素遺伝子保有黄色ブドウ球菌による食中毒事例の分離株の全ゲノム解析、及び毒素産生性を確認しました。

③ 野生獣における衛生実態調査（調査協力）

○ 東京農工大学感染症未来疫学研究センター

【研究期間】令和5年度～令和8年度

野生鹿及びイノシシの人畜共通感染症等病原体調査において、住肉孢子虫検査を行いました。

④ 自然毒中毒症例の毒物分析に関する研究

○ 埼玉医科大学との共同研究

【研究期間】令和5年度～令和7年度

自然毒による食中毒の原因究明を目的として、自然毒中毒症例患者が喫食した毒キノコ・植物・魚介類等の毒物分析を実施するための検査体制を構築しました。令和7年度は、バイケイソウの誤食による食中毒事例に対して、生物学的な植物種の同定及び機器分析による有毒成分の同定を実施しました。

⑤ 病原体の詳細な分子疫学的手法の改良ならびに国内サーベイランスへの導入に関する研究

○ JIHS（研究代表者）及び山口県環境保健センター（分担研究者）への研究協力

【研究期間】令和7年度～令和9年度

麻しん陽性の臨床検体について、PCR法によりウイルスゲノムを増幅しライブラリーを作成、NGS解析を行う方法の感度を検証しました。

⑥ 食肉等における新規病原性遺伝子を持つ下痢原性大腸菌の分布解析

○国立感染症研究所との共同研究

【研究期間】令和7年度

食肉等から分離される大腸菌について、既知の下痢原性大腸菌カテゴリーに属さない新規の病原遺伝子の保有状況を調査しました。

【研究評価】

(1) 内部評価委員会 7月8日開催

① 事前評価

令和8年度の県単独の予算（衛生研究所調査研究費）の評価対象となる研究計画について、10段階で評価を行いました。

	研究課題	総合評価
1	次世代シーケンサーを用いたヒスタミン産生菌の網羅的探索法の開発及び水産製品中のヒスタミン産生菌の汚染状況調査	6.0
2	ウエルシュ菌食中毒関連株と非関連株の比較ゲノム解析	7.4

② 中間評価

令和6年度から令和8年度まで実施の研究課題について、令和7年度時点の進捗状況を評価しました。

	研究課題	総合評価*
1	<i>Staphylococcus argenteus</i> の迅速検査法の確立と食品汚染実態調査	B
2	カンナビジオール（CBD）製品中に混入するテトラヒドロカンナビノール（THC）の分析法の検討	A

* A：引き続き実施することが適当 B：問題点を修正のうえ実施することが適当
C：検討を要する

(2) 外部評価委員会 9月5日開催（Web）

県単独の予算で行う研究課題については適正な研究評価を実施するため、内部評価委員会の総合評価を受けたのち、さらに外部委員（4名）による評価を受けました。

① 事前評価

総合評価が平均6以上となった研究課題を次年度に行う研究課題として採用しています。令和8年度に行う研究課題として、次の2題が採用されました。

	研究課題	総合評価
1	次世代シーケンサーを用いた赤身魚のヒスタミン産生菌による汚染実態調査	8.8
2	ウエルシュ菌食中毒関連株と非関連株の比較ゲノム解析	8.5

【倫理審査及び利益相反管理】

(1) 倫理審査委員会 9月30日開催 (Web)

埼玉県衛生研究所倫理審査要綱に基づき、外部委員及び内部委員による委員会で、倫理的観点から審査を行いました。

対象研究事業		審査結果
1	ウエルシュ菌食中毒関連株と非関連株の比較ゲノム解析	承認
2	食中毒由来エンテロトキシンP 遺伝子保有黄色ブドウ球菌に関する研究	承認

(2) 倫理審査 (迅速審査) 2月実施 (書面)

埼玉県衛生研究所倫理審査要綱に基づき、委員長が指名した委員により、倫理的観点から審査を行いました。

対象研究事業		審査結果
1	ウエルシュ菌食中毒関連株と非関連株の比較ゲノム解析	承認

(3) 利益相反管理委員会 9月30日開催 (Web)

埼玉県衛生研究所利益相反管理要綱に基づき、産学官連携活動及び公的研究活動等に伴って生じる利益相反について、透明性を確保し、適正に管理することを目的に、外部委員及び内部委員による委員会で審査を行いました。

対象研究事業		審査結果
1	食品衛生検査施設等の検査の信頼性確保に関する研究	承認

【遺伝子組換え安全管理】

遺伝子組換え安全管理委員会

対象研究事業がなかったため、審査は行いませんでした。

2 試験・検査

【法令等に基づく試験・検査】

衛生研究所は、県民の健康上の安全を確保するために様々な検査を行っており、民間の検査機関とは異なる役割を担っています。

検査は、法令に基づいて実施するものや、健康被害が発生した際の原因究明を目的としたものなど、行政が必要と判断して実施するものが中心です。

単なる検査結果の提供だけではなく、必要に応じて事前の相談から結果の分析等を含めた情報還元を行いました。

(1) 感染症発生時の検査

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいて、二類感染症・三類感染症・四類感染症・五類感染症等発生時に検査を行いました。

- * 二類感染症：結核
- * 三類感染症：細菌性赤痢、腸チフス、腸管出血性大腸菌感染症
- * 四類感染症：デング熱、E型肝炎、重症熱性血小板減少症候群、レジオネラ症等
- * 五類感染症：麻しん、風しん、カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症等

(2) 感染症発生動向調査の病原体検査

感染症の発生状況や病原体情報を早期かつ的確に把握して流行を予測し適切な予防措置を講じるために、定点として定めた医療機関で採取された検体の病原体検査を行いました。

検査例：インフルエンザ、感染性胃腸炎、手足口病、ヘルパンギーナ等

(3) 結核患者発生時の検査

結核患者が発生した際に、結核のまん延を防止するため、家族、同僚など患者との接触者を対象に IGRA 検査を実施しました。また、患者間の関連性をみる遺伝子解析法の VNTR 検査及び NGS データ解析を実施しました。

(4) 食品の検査

県内に流通する不良な食品等を排除するため、食品製造施設等から食品衛生監視員が収去（抜き取り）したものについて、法律で定める規格の適合検査を実施しました。

（検査項目：食品添加物、残留農薬、動物用医薬品、カドミウム、特定原材料、器具・容器包装、微生物、放射能等）また、県民等から寄せられた苦情に関する食品等の検査を実施しました。また、県内産農産物の安全性確保のため、食品衛生監視員が販売所で買い取りした農産物について、149～151 項目の残留農薬スクリーニング検査を実施しました。

(5) 食中毒疑い事案発生時の検査

食中毒発生時に便・食品・調理台やまな板などのふき取り等の検査を実施し、細菌やウイルスなどの検査を行って食中毒の原因究明を行いました。

(6) 水道原水・上水道等の検査

水道原水（浄化前の水）に、人の健康を害する有害化学物質が基準値又は目標値を超えて含まれていないか、また、河川水中の原虫類を調べる検査を実施しました。（検査項目：農薬、非イオン界面活性剤、PFAS、クリプトスポリジウム等）

(7) 水道水質監視のための検査

毎日飲む飲料水の安全性を確保するため、表流水、伏流水、井戸水について、水質管理目標設定項目に定める項目のうち 12 項目及び農薬 18 項目の検査を実施しました。

(8) 衛生動物検査

食品衛生法に基づく異物混入の検査及び不快感や刺咬被害を及ぼす衛生害虫の検査を実施しました。

(9) 放射能検査

原発事故により発生した放射性物質による食品への影響を把握し、適切な措置及び適切な情報を提供するため、県内流通食品等の放射能検査を実施しました。

(10) 医薬品等の品質の試験検査

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するための試験検査を行いました。

(11) 医薬品等の規格及び試験方法の審査

医薬品等の製造販売承認申請書の規格及び試験方法の審査を行いました。

(12) いわゆる健康食品や危険ドラッグの検査

「いわゆる健康食品」と称される製品中に医薬品成分が違法に含まれるものがあるため、そうした違法成分や「危険ドラッグ」などの規制薬物の検査を、高度分析機器を用いて行いました。

(13) HIV 検査

エイズのまん延防止を図るため、「埼玉県エイズ及びその他の性感染症等対策要綱」に基づき、保健所で採血した検体の確認検査を実施しました。

【県民等からの依頼に基づく試験・検査】

県民等からの依頼に基づいて実施する検査については、埼玉県衛生試験等手数料条例に基づいて、手数料を徴収して実施しています。

(1) 井戸水等に関する検査

県民等からの井戸水の検査依頼を保健所で受付けたものについて、検査を実施しました。

検査項目：細菌検査（2項目）…… 一般細菌、大腸菌

理化学検査（11項目）…… 全有機炭素、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、塩化物イオン、色度、濁度、pH値等

(2) 水道事業者からの水質検査依頼

水道事業者等からの依頼に応じて、水質検査を実施しました。

検査項目：水質管理目標設定項目 …… 12項目及び農薬18項目

(3) 川越市・越谷市・川口市からの依頼検査

保健所を設置している川越市、越谷市及び川口市からの依頼に応じて検査を実施しました。

【検査結果をもとに情報提供している例】

○ 感染症発生動向調査の病原体検出情報

年12回、感染症情報センターホームページで提供をしています。さらに、感染症トピックスとして、インフルエンザやノロウイルス等の記事を計3回掲載し、情報提供しました。

○ 食品検査により有害な化学物質が検出された場合、どの程度のリスクかを調べて検査結果を保健所に報告しています。

○ 食品理化学検査に関する情報は、全国から国立の研究機関に集められます。食品の流通はボーダーレスであるため、全国的に情報を収集する必要があります。衛生研究所で実施した検査結果も、積極的に情報提供しており、こうした全国の情報が食品衛生行政に活用されています。

○ 水質検査に関する情報を県生活衛生課に提供しました。提供情報は、県のホームページで公開されており、県内水道事業者の水質管理に役立てられています。

○ 危険ドラッグの検査で、違法成分の類似成分等が発見された場合には、薬務課を通して厚生労働省に情報提供を行い、データが成分指定等を行う際の参考になっています。

令和7年度 試験・検査実績（令和8年3月末現在）

以下のとおり検査を実施しました。

1 法令等に基づく試験・検査

検査項目		検体数		
		今年度	前年度	増減
感染症検査	新型コロナウイルス ゲノム解析検査	756	1,230	-474
	HIV 確認検査	2	4	-2
	食中毒・集団胃腸炎関連ウイルス検査	398	420	-22
	流行予測調査（麻しん抗体保有率調査）	0	0	0
	流行予測調査（新型コロナウイルス感染源調査）	102	102	0
	腸管系細菌感染症発生に伴う病原体検査	581	511	+70
	結核の発生に伴う病原体検査	239	245	-6
	結核接触者 IGRA 検査	3,034	1,816	+1,218
	レジオネラ監視指導及び発生に伴う検査	67	112	-45
	感染症発生動向調査	9,608	2,262	+7,346
	その他のウイルス検査	2	20	-18
	その他の細菌検査	0	0	0
食品 安全安心	収去等の計画に基づくもの（細菌関係）	306	349	-43
	収去等の計画に基づくもの（理化学関係）	341	342	-1
	食中毒及び苦情（食品害虫等）に関するもの	367	549	-182
医薬品等検査	薬事審査	196	216	-20
	医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器	24	30	-6
	健康食品	81	80	+1
	危険ドラッグ	35	40	-5
	CBD（カンナビジオール）関連製品	5	0	+5
	その他行政検査	0	0	0
水質検査	水道原水・上水道等の検査	226	227	-1
	水道水質監視のための検査	21	21	0
その他	衛生動物（事例発生・相談等に伴う検査）	292	319	-27
放射能検査	県：東日本大震災に伴う検査等	14	14	0
合 計		16,697	8,909	+7,788

2 県民等からの依頼に基づく試験・検査

検査項目		検体数		
		今年度	前年度	増減
感染症検査	腸管系細菌感染症発生に伴う病原体検査	0	3	-3
	結核の発生に伴う病原体検査	73	44	+29
	レジオネラ属菌検査	0	0	0
	寄生虫・原虫同定等（衛研受付）	0	0	0
	発生動向調査	96	165	-69
食品検査	理化学検査	4	3	+1
	放射能検査	0	0	0
医薬品等検査	健康食品中の医薬品成分	0	0	0
	有害物質を含有する家庭用品	0	0	0
水質検査	水道水・井水・その他の飲用（県内保健所）	291	366	-75
	水道水・井水・その他の飲用（衛研受付）	0	0	0
	事業体（水質管理目標設定項目）	42	42	0
その他	衛生害虫等	2	3	-1
合 計		508	626	-118
検査の総合計		17,205	9,535	+7,670

3 試験・検査の信頼性確保

精度管理について、検査の信頼性を確保するため次の業務に取り組みました。

(1) 精度管理担当の業務

① 検査業務の内部点検等（各管理規程に基づく内部監査、内部点検及び自己点検を含む）を次のとおり合計 15 回実施しました。また、内部点検等の結果については、検査業務管理委員会において報告し、審議を行いました。

- | | |
|------------------------|-----|
| ・ 衛生研究所検査業務管理に基づく検査 | 6 回 |
| ・ 病原体等業務管理（感染症法）に基づく検査 | 2 回 |
| ・ 食品業務管理（食品衛生法）に基づく検査 | 4 回 |
| ・ 医薬品業務管理に基づく検査 | 1 回 |

② 検査法の妥当性確認及び検査手順書等の作成に係る確認、並びに病原体等検査業務管理要領に基づく病原体等及び水、食品、医薬品等などの検査結果の確認を行いました。

③ 検査担当者の技能評価等を行う内部・外部精度管理については、計画調整、結果確認、助言及び標準品等の提供を行いました。また、生活衛生担当及び食品化学担当の内部精度管理については、検査試料を調製し提供しました。

④ 埼玉県水道水質管理計画連絡調整委員会の精度管理部会構成員として、精度管理事業の試料購入及び結果解析等を行いました。

⑤ 検査担当者の教育訓練の一環として、精度管理研修会等を 6 回開催しました。（詳細は「4 研修・指導」に記載。）

⑥ 検査機器の精度を担保するため、来年度における保守点検の実施計画について取りまとめを行いました。

⑦ 埼玉県衛生研究所環境安全管理規程に基づき、化学物質、排水、廃棄物等の環境安全管理状況に関する自己監視の状況について取りまとめを行いました。

検査の信頼性確保の要因



(2) 精度管理

① 内部精度管理

検査精度の確保評価^{*1}と個人の技能評価^{*2}を目的として実施しました。

担当名	検査項目	目的	実施回数
臨床微生物担当	腸管系細菌・薬剤耐性菌の遺伝子検査 (PCR 検査)	検査精度の確保評価	検査業務実施ごと
	呼吸器細菌・レジオネラ属菌・マイコプラズマの遺伝子検査 (PCR 検査)	検査精度の確保評価	検査業務実施ごと
	病原体の培養・同定・遺伝子型別検査 (コレラ菌、赤痢菌、腸管出血性大腸菌、チフス菌、パラチフス A 菌、カルバペネム耐性腸内細菌目細菌、A 群溶血性レンサ球菌、レジオネラ属菌 (同定・定量検査)、結核菌 (VNTR 型別・薬剤感受性試験)	個人の技能評価	各 1 回
ウイルス担当	各種検査対象ウイルスの検査 (陽性・陰性対照)	検査精度の確保評価	検査業務実施ごと
	PCR 用試薬の反応性確認試験 (鳥インフルエンザウイルス (H5, H7)、MERS-CoV、E 型肝炎ウイルス、A 型肝炎ウイルス、エムポックス、狂犬病ウイルス、ジカウイルス、チクングニアウイルス、デングウイルス、SFTS ウイルス、麻しんウイルス、風しんウイルス、季節性インフルエンザウイルス、SARS-CoV-2)	検査精度の確保評価	各 1 回
	遺伝子検査技術確認試験	個人の技能評価	1 回
食品微生物担当	各検査対象細菌の定性検査 (陽性・陰性対照)	検査精度の確保評価	検査業務実施ごと
	各検査対象細菌の定量検査 (陽性・陰性対照、陽性対称回収率)	検査精度の確保評価	検査業務実施ごと
	細菌数測定検査	個人の技能評価	1 回
	大腸菌群検査	個人の技能評価	1 回

生活衛生担当	添加・回収試験（全有機炭素、塩化物イオン、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、アンモニア態窒素）	検査精度の確保評価	検査業務実施ごと
	水質検査（塩化物イオン）	個人の技能評価	1回
	水質検査（シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン）	個人の技能評価	1回
	水質検査（フェノール類）	個人の技能評価	1回
	水質検査（鉛及びその化合物）	個人の技能評価	1回
薬品担当	プレドニゾン錠の溶出試験	検査精度の確保評価	2回
	エナラプリルマレイン酸塩錠（定量法、純度試験）	個人の技能評価	1回
食品化学担当	添加・回収試験（食品添加物、残留農薬、動物用医薬品、カドミウム、特定原材料）	検査精度の確保評価	検査業務実施ごと
	食品添加物（ソルビン酸）の定量試験	個人の技能評価	1回
	残留農薬の定性・定量試験	個人の技能評価	2回
	放射性能分析（セシウム137）	個人の技能評価	2回

*1 検査精度の確保評価 …… 例えば、検体にあらかじめ大腸菌を加え、その検出（回収）状況を確認する添加・回収検査を行います。

*2 個人の技能評価 …… 職員の検査技能の評価等を行うもので、結果によって原因を検討した上で作業の改善を行います。

② 外部精度管理

他の試験検査所の結果との比較による客観的な能力の評価を目的として、外部機関が行う精度管理に積極的に参加しました。

担当名	検査項目	調査業務実施機関又は事業名
臨床微生物担当	結核菌遺伝子型別（VNTR・NGS）検査	厚生労働科学研究費補助金新興・再興感染症及び予防接種政策推進事業
	Tスポット検査（6回）	UK NEQAS
	レジオネラ属菌検査	厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業
	コレラ菌の同定検査	厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課 国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所
	腸管出血性大腸菌の遺伝子検査	厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課 国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所

ウイルス担当	麻しん・風しんウイルスの遺伝子解析	厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課 国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所
	SARS-CoV-2 の次世代シーケンシングによるゲノム解析	厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課 国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所
食品微生物担当	E. coli 検査（定性検査）	一般財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所
	一般細菌数測定検査（定量検査）	一般財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所
	黄色ブドウ球菌検査（定性検査）	一般財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所
	サルモネラ属菌検査（定性検査）	一般財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所
	大腸菌群検査（定性検査）	一般財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所
生活衛生担当	水質検査（塩化物イオン）	環境省
	水質検査（シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン）	環境省
	水質検査（フェノール類）	埼玉県水道水質計画連絡調整委員会
	水質検査（鉛及びその化合物）	埼玉県水道水質計画連絡調整委員会
薬品担当	エナラプリルマレイン酸塩錠（定量法、純度試験）	厚生労働省
食品化学担当	重金属（カドミウム）の定量試験	一般財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所
	残留農薬検査（クロルピリホス、フェニトロチオンの定量試験）	一般財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所
	食品添加物検査（ソルビン酸の定量試験）	一般財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所
	食品添加物検査（食用色素の定性試験）	一般財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所
	特定原材料検査（卵の定量試験）	一般財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所
	セシウム 137 及び放射性セシウム	公益財団法人日本分析センター
	未知物質検査（銅の定性・定量試験）	地域保健総合推進事業

4 研修・指導

衛生研究所は高度な専門性を有する県の機関として、保健所等の職員向けに様々な専門研修の開催、関係機関への講師派遣を行いました。

また、県民の方々にとって身近で親しみやすい衛生研究所を目指したイベントの実施・見学対応等を実施し、当所の役割や取組も紹介することができました。

また、地域社会への貢献のため産学官連携の取組も継続しています。

(1) 主催研修 (12 回)

① 衛生研究所セミナー (2 回)

実施日	研修会名・講師等	参加人数
12/18	百日咳流行とマクロライド耐性百日咳菌の急拡大 講師：国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 細菌第二部 第一室長 大塚菜緒 氏	35 人
2/26	動物由来感染症の最新情報 講師：国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 獣医科学部 部長 前田健 氏	46 人

② 精度管理研修会 (6 回)

実施日	研修会名・講師等	参加人数
4/22	マイクロピペットの正しい使い方 基礎編 (メトラー・トレド株式会社 オンラインセミナー) 講師：メトラー・トレド株式会社 担当者	11 人
4/23	マイクロピペットの正しい使い方 応用編 (メトラー・トレド株式会社 オンラインセミナー) 講師：メトラー・トレド株式会社 担当者	13 人
5/8	バイオ基礎セミナー PCR と遺伝子解析入門 (サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社 オンラインセミナー) 講師：サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社 担当者	26 人
5/28	正確にひょう量するための方法について 講師：株式会社 島津製作所 担当者	17 人
6/11	知っておきたい ISO/IEC 17025 の基礎 (一般社団法人 RMA 主催) の伝達講習 講師：化学検査室長 今井浩一	8 人
11/27	食品安全を支える微生物試験の精度管理：WEB コース (一般社団法人日本食品分析センター 食品企業における試験検査の精度管理セミナー) 講師：一般社団法人日本食品分析センター 担当者	5 人

③ その他の研修（4回）

実施日	研修会名・講師等	参加人数
4/18	第1回病原体の取扱いに係る教育訓練 特定病原体等の安全管理について 講師：感染症検査室長 尾関由姫恵	3人
7/4	第2回病原体等の取扱いに係る教育訓練 「令和7年度病原体等の包装・運搬講習会」伝達講習 講師：ウイルス担当 主任 濱本紀子 一類感染症患者発生時の検体搬送について 講師：ウイルス担当 専門研究員 江原勇登	19人
10/1	第3回病原体の取扱いに係る教育訓練 「バイオセーフティ技術講習会主任管理コース」伝達講習 講師：臨床微生物担当 専門研究員 小林匠	20人
2/9	第4回病原体の取扱いに係る教育訓練 事故・災害等の緊急時対応のための実地訓練	17人

(2) 講師派遣研修（24回）

① 県の機関

＜本庁各課室からの講師依頼＞（7回）

実施日	研修会名・内容・講師氏名	依頼元
4/25	令和7年度感染症新任者研修会 講師：感染症疫学情報担当 専門研究員 近藤賢治 感染症疫学情報担当 技師 松澤凜大 臨床微生物担当 専門研究員 伊藤由加里 ウイルス担当 担当部長 富岡恭子	感染症対策課
5/16	令和7年度埼玉県食品衛生監視員等研修会 食中毒調査における疫学の基礎 講師：感染症疫学情報担当 主任 八木耕太郎	食品安全課
7/17 ～7/18	令和7年度結核予防技術者地区別講習会 講師：臨床微生物担当 専門研究員 小林匠	感染症対策課
8/28 9/4	令和7年度住居衛生に関する技術研修会 衛生害虫について 講師：生活衛生担当 専門研究員 儀同清香	生活衛生課
9/4	効果的な保健事業を展開するための研修会 講師：企画・地域保健担当 担当部長 松岡綾子	国保医療課
11/12	保険者協議会医療費分析部会 講師：企画・地域保健担当 担当部長 松岡綾子	国保医療課
1/23	令和7年度食品衛生監視員初級研修 食中毒等の検査について 講師：食品微生物担当 専門研究員 榊田希	食品安全課

<地域機関からの講師依頼> (11回)

実施日	研修会名・内容・講師氏名	依頼元
5/14	令和7年度新規採用栄養教諭等研修会 食中毒菌等に関する理解 講師：食品微生物担当 主任 古山裕樹 食品微生物担当 技師 原田友弘	総合教育センター
7/24	第156期救急科 R・I 講師：食品化学担当 担当部長 高橋良平	消防学校
7/24	令和7年度栄養教諭等5年経験者研修及び中堅栄養教諭等資質向上研修 食中毒の現状及び課題 講師：食品微生物担当 専門研究員 千葉雄介 食品微生物担当 主任 小川玲菜	総合教育センター
8/14	衛生害虫研修会 講師：生活衛生担当 専門研究員 儀同清香	狭山保健所
8/26	情報科学 I 講師：感染症検査室長 尾関由姫恵	高等看護学院
11/18	令和7年度中堅養護教諭資質向上研修 感染症の基礎と発生時の対応 講師：感染症疫学情報担当 専門研究員 近藤賢治 臨床微生物担当 専門研究員 小林匠	総合教育センター
11/28	第157期救急科 R・I 講師：食品化学担当 担当部長 高橋良平	消防学校
12/16	令和7年度朝霞保健所管内地域・職域連携推進会議 講師：企画・地域保健担当 担当部長 松岡綾子	朝霞保健所
12/22	第26期救急救命士養成教育訓練 講師：感染症検査室長 尾関由姫恵	消防学校
2/19	令和7年度南部保健所管内感染症担当者会議 講師：感染症疫学情報担当 担当部長 鹿島かおり	南部保健所
3/5	第158期救急科 R・I 講師：食品化学担当 担当部長 高橋良平	消防学校

② その他外部機関 (6回)

実施日	研修会名・内容・講師氏名	依頼元
4/14~6/30 (オンデマンド配信)	令和7年度 GMP調査員新任・復帰研修 化学分析の基礎知識、無菌試験について 講師：薬品担当 担当部長 大坂郁恵 薬品担当 主任 喜名啓志	東京都福祉保健局 健康安全部長
4/24	地衛研 Web セミナー第6回 Mini 「令和6年度におけるNGS解析への取組みと今後について」 講師：ウイルス担当 専門研究員 江原勇登	地方衛生研究所全国協議会

11/6	地衛研 Web セミナー 第8回 Mini 「不明疾患における NGS 利用の特徴と注意点について」 講師：ウイルス担当 専門研究員 江原勇登	地方衛生研究所 全国協議会
12/1~1/9 (オンデマ ンド配信)	令和7年度全国疫学情報ネットワーク構築会議 急性呼吸器感染症 (ARI) 病原体サーベイランスへの対応 —なぜ、ARI 病原体サーベイランスを続けていくのか— 講師：感染症検査室長 尾関由姫恵	地方衛生研究所全 国協議会
1/20	サーベイランスオフィサープログラム 感染症トピックス1 急性呼吸器感染症サーベイランス 講師：副所長 岸本剛	国立健康危機理 研究機構 国立感染症研究所
3/4	食品内で発見される昆虫等に関する検査技術研修会 講師：生活衛生担当 専門研究員 儀同清香	地方衛生研究所全 国協議会保健情報 疫学部会長

(3) 受入研修 (16 回)

① 研修生の受入れ (8 回)

受入日	研修会名等	受入人数
4/24	東洋大学食環境科学部学生	15 人
9/2	埼玉医科大学医学部 4 年生の社会医学実習	26 人
9/12	中央家畜保健衛生所 行政体験研修	1 人
9/19	熊谷保健所 獨協医科大学医学部学生・臨床研修医研修	2 人
9/19	東松山保健所 獨協医科大学医学部学生研修	1 人
11/20	自治医科大学地域保健実習	2 人
12/4	坂戸保健所 臨床研修医研修	4 人
3/5	埼玉医科大学課外学習プログラム	2 人

② インターンシップ (2 回)

受入日	研修会名等	受入人数
8/20~8/22	令和7度埼玉県庁インターンシップ事業	3 人
9/12	VP キャンプ公衆衛生獣医師	5 人

③ 関係・専門機関からの視察・見学等の受入 (6 回)

令和7年度は、6回74人の他自治体保健医療・福祉関係部署、県関係課所等からの視察・見学者等を受け入れました。

(4) 各種行政機関等の委員会等への参画（14 委員会）

行政機関等に設置されている各種の委員会等に、専門家としての立場で職員が参画しました。

委員会の名称・委員の氏名	依頼元・委嘱機関等
新興再興感染症技術研修検討委員会委員 所長 本多麻夫	国立保健医療科学院長
埼玉県国民健康保険団体連合会 保健事業支援・評価委員会委員 所長 本多麻夫	埼玉県国民健康保険団体連合会理事長
全国健康保険協会埼玉支部健康づくり推進協議会委員 所長 本多麻夫	全国健康保険協会埼玉支部長
川崎市健康安全研究所倫理審査委員 所長 本多麻夫	川崎市健康安全研究所長
「保健所業務の在り方に関する調査」地方衛生研究所ワーキンググループ委員 所長 本多麻夫	厚生労働省（委託事業）
食品安全委員会微生物・ウイルス専門調査会専門委員 副所長 岸本剛	内閣総理大臣
衛生微生物技術協議会リファレンス委員会委員 副所長 岸本剛	衛生微生物協議会会長
社会医学系専門医協会 理事・研修プログラム認定委員会・専門医・指導医認定委員会・企画調整委員会委員 副所長 岸本剛	社会医学系専門医協会
さいたま市健康科学研究センター倫理委員会委員 副所長 岸本剛	さいたま市長
残留農薬等試験法開発連絡会議委員 食品化学担当 担当部長 高橋良平	消費者庁 食品衛生基準審査課長
ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会 製剤試験ワーキンググループ委員 薬品担当 専門研究員 鈴木智善	国立医薬品食品衛生研究所長
令和7年度水道水質検査法検討会委員 生活衛生担当 専門研究員 峯岸俊貴	環境省水・大気環境局 環境管理課水道水質・衛生管理室長
連続監視と網羅分析による水質事故の検知・対策手法の開発と流域モニタリングの最適化研究協力者 生活衛生担当 主任専門員 森田久男	国立研究開発法人 国立環境研究所 環境リスク・健康領域 水道水質研究和光分室 上級主幹研究員
環境・衛生部会 水質試験法専門委員会委員 生活衛生担当 主任専門員 森田久男	公益社団法人 日本薬学会環境・衛生部会 試験法出版委員会委員長

(5) 県民に開かれた衛生研究所及び産学官連携

① 夏休み親子科学教室及び県民公開講座の開催・イベントへの参加

実施日	イベント名・内容等	参加人数
7/24	えいけんオープンデー 夏休み親子科学教室 1. 親子科学教室「水性ペンの色のナゾを解き明かそう！」 1) 実験：クロマトグラフィーにチャレンジ！ 2) 実験：ろ紙に花を咲かせよう！ 講師：食品化学担当 技師 田澤彩 2. 所内見学会	39 人
10/12 ～10/13	えいけんオープンデー 県民公開講座 (鴻巣保健所主催「しお活」イベントへの出展) (場所：イオンモール上尾) 「野菜でナトカリバランス」 1. ベジチェック®を使用した皮膚カロテノイドによる野菜摂取量測定 2. 衛生研究所や地域保健に関するポスター掲示	530 人
11/14	県庁オープンデーへの出展 「えいけんサイエンスコーナー」 1. えいけんサイエンスクイズ 2. 顕微鏡観察コーナー	335 人

② 一般の研修受講希望及び一般見学等の受入

令和 7 年度は、県民の一般見学者を 2 回 5 人受け入れました。

③ 産学官連携に関する取組み

連携相手先	事業名・内容	締結年月
国立大学法人 埼玉大学	「彩の国女性研究者ネットワーク」による女性研究者活躍推進事業 埼玉県の女性研究者・技術者が相互に交流し、女性研究者・技術者の活躍を推進するために立ち上げられたネットワークにより、相互に協力・連携して事業を実施することで、女性研究者が活躍しやすい環境づくりに寄与することを目的とする等の覚書を締結し、取り組みを継続しています。	平成 29 年 6 月
早稲田大学 人間科学学術学院	「共同研究、人材交流等の連携」 相互の連携、協力により感染症対策等に関する共同研究及び研究教育活動における人材交流等を行い、地域社会の発展及び人材育成に寄与することを目的としており、令和 7 年度は職員が専門分野について大学での講義を行いました。	平成 29 年 2 月

5 公衆衛生情報等の収集・解析・提供

(1) 感染症発生動向に関する情報の収集、解析、提供

感染症疫学情報担当、臨床微生物担当及びウイルス担当の三つの担当で埼玉県感染症情報センターを構成し、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)に基づく感染症サーベイランスを実施しました。この事業で収集された情報は、週単位でまとめ、感染症対策課、保健所等関係機関へ迅速に還元しました。

(2) 0157 等感染症発生原因調査事業

県内の医療機関から保健所へ届出られた腸管出血性大腸菌感染症患者の情報、保健所が実施した積極的疫学調査の情報及び患者から分離された菌株の病原体情報をデータベースに入力しました。

分離菌株の遺伝子型別が一致した患者をデータベースから抽出し、共通する喫食歴の有無を確認しました。解析結果を分かりやすく速報としてまとめ、保健所等関係機関へ6回提供しました。また、令和7年の発生状況及び解析結果についてとりまとめ、関係機関に報告しました。

(3) 予防接種状況の報告

予防接種法に基づく定期予防接種の県内の接種状況を市町村別に調査し、生年別予防接種完了率を算出する等の解析を行い、予防接種対象疾患の発生リスクを評価するための資料を作成しました。作成した資料は、保健所等関係機関のほか、予防接種事業の実施主体である市町村が利用できるようホームページに掲載しました。

(4) 健康の増進に関する情報の収集、解析及び提供

① 令和6年度版「埼玉県健康指標総合ソフト」の作成、提供

「埼玉県健康指標総合ソフト」は、人口、出生数、死亡数などの人口動態統計、その他の医療、保健、介護に関するデータを収集、指標化し、市町村、保健所、二次医療圏別に、図表等を使って見やすく掲載したものです。

毎年、最新データを用いて作成し、市町村及び保健所、関係機関に配布しています。市町村では、健康増進計画、食育推進計画等の計画の目標値の設定や評価に活用しているほか、日常業務において、地域の健康状態の分析等に利用されました。

■ 指標に関する相談件数 47件

② 「国民健康・栄養調査」埼玉県分の解析

令和7年度は、健康増進法に基づき実施された令和6年「国民健康・栄養調査」の埼玉県分を解析し、報告書を作成しました。

■ 解析世帯数 194世帯

③ 「特定健診データ」の解析、提供

保険者は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、被保険者とその被扶養者を対象に「特定健康診査」（「以下「特定健診」）を実施しています。

特定健診結果は、保険者から国に提出され、国ではその結果を都道府県別に公表しています（NDB オープンデータ）。しかし、この NDB オープンデータは、市町村別に集計されていないため、市町村で、特定健診結果を活用した健康施策の立案ができないという課題があります。

そこで、埼玉県では、保険者協議会等と連携し、保険者から埼玉県に提供された最新の特定健診結果を市町村別に解析し、解析結果の提供を行っています。

■ 報告書の発行

(7) 令和5年度特定健診データ解析報告書【協会けんぽ+市町村国保】

・対象者

- 1) 県内の市町村国民健康保険組合（63 保険者）に加入する被保険者
- 2) 埼玉県在住の全国健康保険協会に加入している被保険者及びその被扶養者

・解析対象者数 912,070 人

(4) 令和5年度特定健診データ解析報告書【全体版】

・対象者

次の保険に加入する埼玉県在住の被保険者及び被扶養者

市町村国保（63 保険者）、国保組合（6 保険者）、全国健康保険協会共済組合（1 保険者）、健保組合（7 保険者）

・解析対象者数 1,014,888 人

④ 「県民の健康に関するアンケート」集計

国民健康・栄養調査の付帯調査として健康長寿課が実施した「県民の健康に関するアンケート」を集計し、報告書を作成しました。

⑤ 埼玉県における透析患者（2024 年）の集計

日本透析医学会から提供された慢性透析療法の現況に関するデータ（埼玉県分）から、透析患者の推移、透析導入患者の原疾患等を集計し、資料を作成しました。

⑥ 埼玉県地域保健医療計画（健康長寿計画、食育推進計画、歯科口腔保健推進計画）の指標算出等

埼玉県は、誰もが健康で、生き生きと暮らすことができる「健康長寿社会」の実現を目指し、「健康長寿計画（第4次）」を策定しています。計画では、31 の指標を設定しており、これらの指標については、継続的に数値の推移等の解析を行い、健康状態や生活習慣の状況の把握に努める必要があります。

県では、他に「食育推進計画」、「歯科口腔保健推進計画」を策定しており、この3種類の計画の各種指標について、現状値の更新とグラフ化を行い、進捗状況の評価に活用するデータの提供を行いました。

■ 進捗状況評価のためのデータ提供数 49 項目

⑦ 食育リーフレットの作成、配布

埼玉県が実施した県民栄養調査、国民健康・栄養調査等の結果を活用し、「食育リーフレット」を作成し、保健所に配布しました。

⑧ 健康情報の提供

埼玉県における健康寿命の推移、地域別健康指標及び県民の健康・栄養状況等をホームページに掲載し、広く健康情報の提供を行いました。

- [地域別の健康情報]

- <https://www.pref.saitama.lg.jp/b0714/sihyou.html>

- [特定健診データからみる地域別の健康状況]

- <https://www.pref.saitama.lg.jp/b0714/tokuteikenshin.html>

6 職員の資質向上

職員の資質向上を図るために、外部の専門機関の研修や学会等に職員を派遣しました。また、所内で研修受講報告会及び抄読会を開催しました。

(1) 研修

① 国立保健医療科学院の研修

研修期間	研修名	参加人数
9/8～9/12	令和7年度短期研修 感染症集団発生対策研修	1人

② 厚生労働省の研修

研修期間	研修名	参加人数
5/23	令和7年度病原体等の包装・運搬講習会	1人
6/27	令和7年度食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会	1人
10/30	令和7年度動物由来感染症対策技術研修会	5人
2/18～2/19	令和7年度希少感染症・重点感染症診断技術研修会	8人

③ その他実技研修等

研修期間	研修名	主催	参加人数
4/10～4/11	令和7年度地方衛生研究所サーベイランス業務従事者研修 (Web 聴講)	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	1人
5/26～5/27	ゲノムデータ解析研修	地方衛生研究所全国協議会	2人
9/9～9/11	バイオセーフティ技術講習会 (主任管理コース)	認定特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス 研究会	1人
9/11	令和7年度予防接種従事者研修会	公益財団法人 予防接種リサーチセンター	2人
9/24～9/25	令和7年度感染症疫学研修会	特定非営利活動法人 岡山健康医学研究会	1人
10/6～10/24	ウイルス研修	国立健康危機管理研究機構	1人

11/12 11/13 11/19	バイオセーフティ技術講習会 (基礎コース)	認定特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス 研究会研究会	1人
11/26~11/28	令和7年度薬剤耐性菌の検査に関する研修 基本コース	国立感染症研究所	1人
12/1~12/2	感染症流行予測調査日本脳炎研修会	国立健康危機管理研究機構	1人
12/10	令和7年度薬剤耐性菌の検査に関する研修 アップデートコース (講義のみ Web 聴講)	国立感染症研究所	3人
12/17~12/19	結核疫学調査実践コース	公益財団法人結核予防会 結核研究所	1人
1/19~1/30	サーベイランスオフィサープログラム (Web 聴講)	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	2人
1/20~1/21	令和7年度動物由来感染症レファレンスセンター研修会	国立感染症研究所	1人
2/3 2/5~2/6	令和7年度 MLVA 研修	国立感染症研究所	1人

(2) 主な学会等派遣

開催月日	参加学会名	開催地
4/11~4/13	第77回日本衛生動物学会大会	長崎市
5/16	令和7年度埼玉県食品衛生監視員等研修会	川崎市
5/29~5/31	第98回日本細菌学会	石川県
6/28~6/29	日本法中毒学会第44年会	山口県
7/15	第5回 地研現場の会・研究会	北海道
7/15~7/18	第33回環境化学討論会	山形県
7/16~7/17	衛生微生物技術協議会第45回研究会	北海道
7/17~7/18	令和7年度結核予防技術者地区別講習会 (関東・甲信越ブロック)	さいたま市
7/31	地方衛生研究所等を対象とした微生物分野の基礎的な研修	Web 開催
9/1~9/2	第27回腸管出血性大腸菌感染症研究会	福岡県
9/6	第69回日本ブドウ球菌研究会	東京都

9/7	令和7年度関東・東京合同地区獣医師大会・三学会	山梨県
9/18~9/19	第46回日本食品微生物学会学術総会	川崎市
9/27~9/28	第29回日本ワクチン学会・第66回日本臨床ウイルス学会 合同学術集会	北海道
10/2~10/3	令和7年度地方衛生研究所全国協議会 第39回関東甲信静支部ウイルス研究部会総会・研究会	静岡県
10/9~10/10	第62回全国薬事指導協議会総会	佐賀県
10/11~10/12	第29回リケッチア研究会・第16回リケッチア症臨床研究会 合同研究発表会	滋賀県
10/16~10/17	第121回日本食品衛生学会学術講演会	東京都
10/29~10/31	第84回日本公衆衛生学会総会	静岡県
11/6~11/7	第62回全国衛生化学技術協議会年会	群馬県
11/7	令和7年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第15回公衆衛生情報研究部会総会・研究会	さいたま市
11/10	令和7年度「地域保健総合推進事業」 関東甲信静ブロック地域専門家会議	Web開催
12/18	令和7年度五縣市合同研修会	さいたま市
12/19~12/20	第18回日本カンピロバクター研究会	北海道
1/15~1/16	令和7年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第37回細菌研究部会総会・研究会	栃木県
1/22~1/23	第39回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	和光市
2/6	令和7年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第38回理化学研究部会総会・研究会	さいたま市
2/13~2/15	第37回日本臨床微生物学会総会・学術集会	千葉県
2/18~2/19	令和7年度希少感染症・重点感染症診断技術研修会	Web開催
2/20	第27回埼玉県健康福祉研究発表会	さいたま市
3/9~3/11	第60回日本水環境学会年会	東京都
3/20~3/22	第99回日本細菌学会	広島県
3/26~3/29	日本薬学会第146年会	大阪府

(3) 研究成果の発表

① 学会等における発表

開催月日	学会等の名称	演題名
5/29～5/31	第 98 回日本細菌学会総会	・エンテロトキシン P 遺伝子 (<i>sep</i>) 保有黄色ブドウ球菌食中毒事例及び分離株の遺伝子学的解析
9/7	令和 7 年度関東・東京合同地区獣医師大会・三学会	・埼玉県における A 群溶血性レンサ球菌の検出状況
9/18～9/19	第 46 回日本食品微生物学会学術総会	・病原大腸菌の低温増殖性の検証 ・食中毒事例から分離された Hobbs 型別不能ウエルシュ菌の分子疫学解析
9/27～9/28	第 29 回日本ワクチン学会・第 66 回日本臨床ウイルス学会 合同学術集会	・埼玉県における 2024 年秋季の手足口病の流行について
10/2～10/3	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会第 39 回関東甲信静支部ウイルス研究部会総会・研究会	・埼玉県における麻疹ウイルス M/F-NCR 塩基配列解析について ・埼玉県における急性呼吸器感染症（病原体）サーベイランスからのエンテロウイルス検出状況について
10/16～10/17	第 121 回日本食品衛生学会学術講演会	・低温性ヒスタミン産生菌定量法の検討と食品中の汚染菌数調査
10/29～10/31	第 84 回日本公衆衛生学会総会	・埼玉県における百日咳の発生動向の推移や特徴について ・急性呼吸器感染症 (ARI) サーベイランスにおける病原体の検出状況について
11/6～11/7	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会	・令和 6 年度埼玉県水道水質検査精度管理調査結果について ー濁度・ベンゼンー ・埼玉県における水道水及び主要な水道原水の PFHxS 実態調査 ・食品中のサイクラミン酸分析法の妥当性確認 ・食品中の亜硝酸根分析法の妥当性確認
1/15～1/16	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部第 37 回細菌研究部会総会・研究会	・環境水におけるレジオネラ属菌遺伝子検査法の検討 ・腸管出血性大腸菌 0157 と 0177 の共通感染事例及びその性状について ・そばろ井弁当を原因としたエンテロトキシン P 遺伝子保有黄色ブドウ球菌食中毒事例について

2/13~2/15	第 37 回日本臨床微生物学会学術集会	・原因不明疾患検査における次世代シーケンサー解析法の比較検討
3/9~3/11	第 60 回日本水環境学会年会	・計器連続監視データへの統計的解析の適用による水質異常検知の試みⅡ
3/20~3/22	第 99 回日本細菌学会総会	・食中毒由来カンピロバクターにおけるキノロン耐性かつ GBS 関連遺伝子保有 ST-4526 の検出
3/26~3/29	日本薬学会第 146 年会	・LC-MS/MS を用いた三層分離抽出法による動物用医薬品一斉分析法の妥当性評価 ・食品中のアセスルファムカリウム分析法の検討 ・電子タバコ使用による CBD から Δ^9 -THC への熱変換について

② 埼玉県衛生研究所報（第 59 号 令和 7 年）での発表

<資料>

(ア) 埼玉県における水道水質検査外部精度管理調査結果（令和 6 年度）

—濁度及びベンゼン—

(イ) 感染症発生動向調査情報に基づく埼玉県の患者発生状況 —2024 年—

(ロ) 埼玉県における結核菌分子疫学解析（令和 6 年度）

(ハ) 劇症型溶血性レンサ球菌の検査状況

(ニ) 埼玉県の腸管系病原菌検出状況（2024）

(ホ) 埼玉県衛生研究所におけるカルバペネム耐性腸内細菌目細菌の検査状況（2024 年度）

(ヘ) 埼玉県内の冷却塔水におけるレジオネラ属菌検出状況（2018-2023）

(ト) 埼玉県における IGRA 検査の実施状況（2024 年）

(チ) 感染症発生動向調査におけるウイルス検出状況（2024 年度）

(リ) 埼玉県における食中毒関連検査の食中毒原因菌等検出状況（2024 年）

(ル) 埼玉県における水道原水の PFHxS 実態調査

(レ) LC-MS/MSによるCBDリキッド製品中カンナビノイド類12成分の一斉分析法の検討

(ス) LC-MS/MS を用いた高等植物に含まれる有毒成分の一斉分析法の検討

③ 第 27 回埼玉県健康福祉研究発表会での発表

保健所、市町村等の保健・医療・福祉関係の業務に従事する職員と共に、保健医療福祉行政の活性化と発展に寄与する目的で、研究成果を発表しました。

(ア) 令和 7 年度国立保健医療科学院主催短期研修 感染症集団発生対策研修の受講報告

(イ) 埼玉県における百日咳の発生動向について

(ロ) 感染症発生動向調査事業に基づく急性呼吸器感染症サーベイランスにおける病原体検出状況

- (イ) 結核接触者健康診断における IGRA 検査の実施状況（令和 6 年度）
- (オ) 食中毒事例から分離された血清型別不能ウエルシュ菌の分子疫学的解析

(4) 所内報告会、抄読会の開催

(1)の①の国立保健医療科学院研修の修了者は、12月24日に開催した研修報告会において、研修受講の成果を発表しました。

また、高度な試験検査機能、調査研究機能を維持・向上するため、以下のとおり抄読会を実施しました。

<所内報告会>

研修名	担当
令和7年度短期研修 感染症集団発生対策研修	感染症疫学情報

<抄読会>

実施日	論文名	担当
10/15	Optimizing solid-based methods for SARS-CoV-2 detection in wastewater: addressing PCR inhibition and variant challenges	ウイルス
11/19	Short-read whole genome sequencing for determination of antimicrobial resistance mechanisms and capsular serotypes of current invasive <i>Streptococcus agalactiae</i> recovered in the USA	臨床微生物
	The Ability of Shiga Toxin-Producing <i>Escherichia coli</i> to Grow in Raw Cow's Milk Stored at Low Temperatures	食品微生物
12/17	Development of an analytical method and risk characterization for benzotriazole ultraviolet stabilizers in various foods	食品化学
1/21	Revision of the cockroach subfamily Blattinae based on morphological and molecular analyses	生活衛生
	Improved multi-food allergen analysis of processed foods using HRAM-LC-MS/MS with an ELISA-validated extraction solution and MS sample prep kit	食品化学
2/28	Consumption of Sodium and Its Ratio to Potassium in Relation to All-Cause, Cause-Specific, and Premature Noncommunicable Disease Mortality in Middle-Aged Japanese Adults: A Prospective Cohort Study	企画・地域保健
	Cycles of Susceptibility: Immunity Debt Explains Altered Infectious Disease Dynamics Post-Pandemic	感染症疫学情報

7 健康危機に対応する体制の構築

日常の業務を通じた健康危機管理に加え、健康危機発生時及び危機発生に備えた体制整備の一環として、次のとおり取り組みました。

(1) 健康危機に対応するための検査体制の構築

新型コロナウイルスの検査体制は、リアルタイム PCR 法による疑い症例の検査及び変異株スクリーニング検査を休日も含め、常に一定の検査を受け入れられるよう、職員の応援体制を構築しています。また、新感染症や新型インフルエンザの発生に備え、ウイルス検査試薬や器材の備蓄を増量しました。

(2) 新たな感染症等検体の搬送体制の維持

県内でエボラ出血熱や鳥インフルエンザ等が発生した場合、国立感染症研究所へ検体を搬送するため、24 時間 365 日対応の搬送体制を維持しています。

(3) 実践型訓練の実施

新興感染症流行初期以降を想定し、全自動遺伝子検査装置（パンサー®フュージョンシステム）を用いた検査対応訓練を実施しました。また、感染症対策課・坂戸保健所・埼玉医科大学病院等との新型インフルエンザ対応訓練及び一類感染症対応訓練の他、埼玉版 FEMA による感染症対応訓練にも参加しました。

(4) 県内政令市、中核市との連携

さいたま市、川越市、越谷市及び川口市と県は、大規模・広域的な健康危機発生時に相互の検査にかかる協力・連携を迅速に行うための協定を締結しています。この協定に基づく協力体制を円滑に推進するため、連絡会議を行いました。

また、12 月には「百日咳流行とマクロライド耐性百日咳菌の急拡大」と題し、五県市合同研修会を行いました。

(5) 環境安全管理会議の開催

埼玉県衛生研究所環境安全管理規程に基づき、当所が行う業務による環境汚染、災害・事故等を未然に防ぐため、環境安全管理会議を 3 回（4 月・8 月・12 月、4 か月ごとに定期）開催し、化学物質、微生物、放射性物質、排水、廃棄物等の環境安全管理に関する自己監視の状況について、報告・確認しました。

いずれの事項にも、関係法令等への抵触、管理規程の目的からの逸脱といった不適合事例の発生は無く、引き続き適切な環境安全水準を保つことができます。

(6) 健康危機情報の迅速配信

健康の安全を脅かす周囲の状況を注視し、県内で健康危機が発生した場合に備え、微

生物検査及び理化学検査で得られた結果と収集した情報とを詳細に解析し、迅速に関係機関と情報を共有する体制をとりました。埼玉県急性呼吸器感染症（病原体）サーベイランスでは、病原体検出状況を毎週、年代・時期別にホームページに速やかに分かりやすく掲載し、県内のウイルスの流行状況を医療機関等の関係機関と情報共有しました。麻しん患者発生時は、速やかに遺伝子検査を実施し、検査情報（遺伝子検出及び遺伝子解析）について関係機関との情報共有に努めました。

(7) 全国の地方衛生研究所及び国立試験研究機関との広域連携

全国の地方衛生研究所とのネットワーク及び国立試験研究機関との連携を強化し、継続的な情報・知見の共有、研究レベルの向上及び人材育成等により次のとおり機能の強化を図りました。

また、一般財団法人日本公衆衛生協会の予算を活用した地域保健総合推進事業にも積極的に参加し、検査体制の強化、疫学情報機能の強化、連携協力の推進を図りました。

① 国立研究機関との連携

実施日	内容
7/16～7/17	第 45 回衛生微生物技術協議会総会・研究会（事務局：国立感染症研究所）
1/22～1/23	第 39 回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会（事務局：国立保健医療科院）

② 全国の地方衛生研究所との連携

実施日	内容
6/20	第 79 回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会
10/2～10/3	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会 第 39 回関東甲信静支部ウイルス研究部会総会・研究会
10/28	第 76 回地方衛生研究所全国協議会総会
11/7	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第 15 回公衆衛生情報研究部会総会・研究会
11/6～11/7	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 （事務局：群馬県食品安全検査センター）
1/15～1/16	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第 37 回細菌研究部会総会・研究会
2/6	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第 38 回理化学研究部会総会・研究会



埼玉県マスコット
「コバトン&さいたまっち」

彩の国  埼玉県